

平成 29 年 6 月 23 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート『中小情報サービス業の現状と課題』を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『中小情報サービス業の現状と課題』を発行しました。

近年、クラウドコンピューティングや IoT などの普及が進んでいます。これは、大手 IT 企業のみならず、中小情報サービス業者にとっても新たな取り組みを行うチャンスといえます。

かかるなか、本レポートでは、中小情報サービス業者へのインタビュー調査を通して、その現状と課題を把握するとともに、成長に向けたポイントを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

インタビュー調査を踏まえると、中小情報サービス業者が成長するうえでのポイントとして、次の3点が特に重要と考えられます。

1 コミュニティ活動による新たな事業展開

情報サービス業では、会社の枠にとらわれず、エンジニア同士が興味ある分野や技術などについて議論するコミュニティ活動が活発になっています。経営資源に限りがある中小情報サービス業者が新たな事業を展開するに当たっては、そうしたコミュニティ活動をうまく活用することが有効と考えられます。

2 優秀なエンジニアが長く働ける環境づくり

近年、大手 IT 企業との人材獲得競争が激化しています。今後、中小情報サービス業者が優秀なエンジニアを確保していくに当たっては、働く場所や時間を自由に選ぶことができるリモートワークの推進、新しい製品やアイデアを自由に話し合える場の提供などが望まれます。

3 期待される行政の積極的な支援

情報通信網の発達やクラウドコンピューティングなどの進展により、需要が集中する首都圏の案件を地方で容易に開発できる環境が整いつつあります。一方で、地方の中小情報サービス業者が首都圏で新規の顧客を開拓するのは難しいといわれています。今後、地方の中小情報サービス業者がそうした課題を解決していくに当たっては、ビジネスマッチングや展示会出展費用の補助といった行政の積極的な支援が期待されます。

※本レポートの全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：楠本）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269